1　令和７年度東海村一般会計決算の概況

Ⅰ　一般会計のあらまし

令和７年度一般会計の決算額は，歳入 243 億 6,919 万 7 千円，対予算執行率 99.1%（前年度歳入 228 億 740 万 8 千円，対予算執行率 98.3%），歳出 239 億 6,127 万 3 千円，対予算執行率 97.5%（前年度歳出 220 億 2,540 万 7 千円，対予算執行率 94.9%）であった。

【第１表　予算額・決算額の対前年度比】

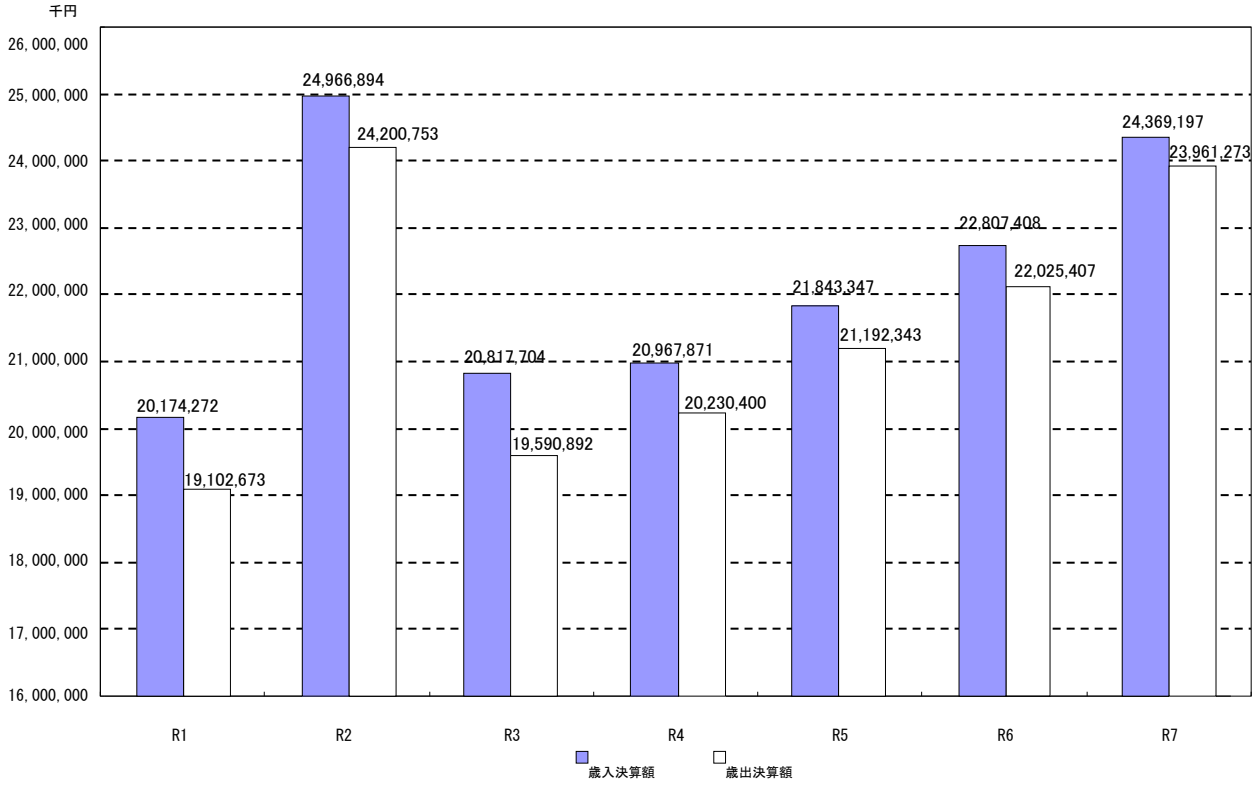
（単位　千円，%）

区　　分		令和７年度		令和６年度		前年度比	
						増減額	増減率
当初予算		23,947,000	対予算執行率	21,634,000	対予算執行率	2,313,000	10.7
最終現計予算		24,583,316		23,213,499		1,369,817	5.9
決算額	歳入	24,369,197	99.1	22,807,408	98.3	1,561,789	6.8
	歳出	23,961,273	97.5	22,025,407	94.9	1,935,866	8.8

前年度と比較すると，歳入は，固定資産税や地方特例交付金等が減少した一方で，個人村民税や地方消費税交付金，公共施設等総合管理推進基金繰入金の増等により，15 億 6,178 万 9 千円増加（伸率 6.8%）した。

歳出は，物価高騰対応給付金や総合福祉センター外装改修２期工事等が減少した一方で，こども・わかもの応援給付金や公共施設包括管理業務委託料，阿漕ヶ浦公園駐車場整備工事の増等により，19 億 3,586 万 6 千円増加（伸率 8.8%）した。

【第１図　歳入歳出決算額の推移】



歳入から歳出を差し引いた形式収支は，4 億 792 万 4 千円で，そのうち翌年度に繰り越すべき財源 9,506 万 8 千円を差し引いた実質収支（純剰余金）は，3 億 1,285 万 6 千円となった。

なお，決算額を当初予算比較でみると，歳入は 1.8%の増，歳出は 0.1%の増であった。

（１）歳入について

主な歳入を科目別にみると

・村税は 114 億 5,367 万 9 千円（構成比 47.0%）で，前年度比 2 億 1,894 万 8 千円の増（伸率 1.9%）であった。増加の主な要因は，個人村民税 3 億 1,070 万 3 千円の増（伸率 13.1%）等である。その一方で，固定資産税は 6,663 万 3 千円の減（伸率△0.9%）となった。

【第 2 表　一般会計歳入科目別決算額】

（単位　千円，%）

科　　目	令和７年度		令和６年度		差引増減額	増減率
	決算額A	構成比	決算額B	構成比	A-B	
1 村税	11,453,679	47.0	11,234,731	49.3	218,948	1.9
2 地方譲与税	183,768	0.7	182,154	0.8	1,614	0.9
3 利子割交付金	11,123	0.0	2,566	0.0	8,557	333.5
4 配当割交付金	58,238	0.2	51,870	0.2	6,368	12.3
5 株式等譲渡所得割交付金	90,589	0.4	72,236	0.3	18,353	25.4
6 法人事業税交付金	115,513	0.5	113,485	0.5	2,028	1.8
7 地方消費税交付金	1,074,515	4.4	995,003	4.4	79,512	8.0
8 環境性能割交付金	15,564	0.1	14,458	0.1	1,106	7.6
9 地方特例交付金	45,017	0.2	243,557	1.1	△ 198,540	△ 81.5
10 地方交付税	24,122	0.1	17,314	0.1	6,808	39.3
11 交通安全対策特別交付金	3,384	0.0	3,363	0.0	21	0.6
12 分担金及び負担金	117,367	0.5	78,408	0.3	38,959	49.7
13 使用料及び手数料	137,904	0.6	151,537	0.7	△ 13,633	△ 9.0
14 国庫支出金	4,624,373	19.0	4,523,921	19.8	100,452	2.2
15 県支出金	1,383,471	5.7	1,232,807	5.4	150,664	12.2
16 財産収入	46,232	0.2	53,311	0.2	△ 7,079	△ 13.3
17 寄附金	47,991	0.2	58,707	0.3	△ 10,716	△ 18.3
18 繰入金	2,893,797	11.9	2,311,068	10.1	582,729	25.2
19 繰越金	782,001	3.2	651,004	2.9	130,997	20.1
20 諸収入	402,749	1.6	397,708	1.7	5,041	1.3
21 村債	857,800	3.5	418,200	1.8	439,600	105.1
合　　計	24,369,197	100.0	22,807,408	100.0	1,561,789	6.8

・地方特例交付金は 4,501 万 7 千円（構成比 0.2%）で，前年度比 1 億 9,854 万円の減（伸率△81.5%）であった。減少の主な要因は，定額減税終了による地方特例交付金 1 億 9,561 万 5 千円の減（伸率△82.9%）等であった。

・国庫支出金は 46 億 2,437 万 3 千円（構成比 19.0%）で，前年度比 1 億 45 万 2 千円の増（伸率 2.2%）であった。増加の主な要因は，物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 1 億 2,762 万円の増（皆増），新しい地方経済・生活環境創生交付金 7,055 万 5 千円の増（皆増）等であった。

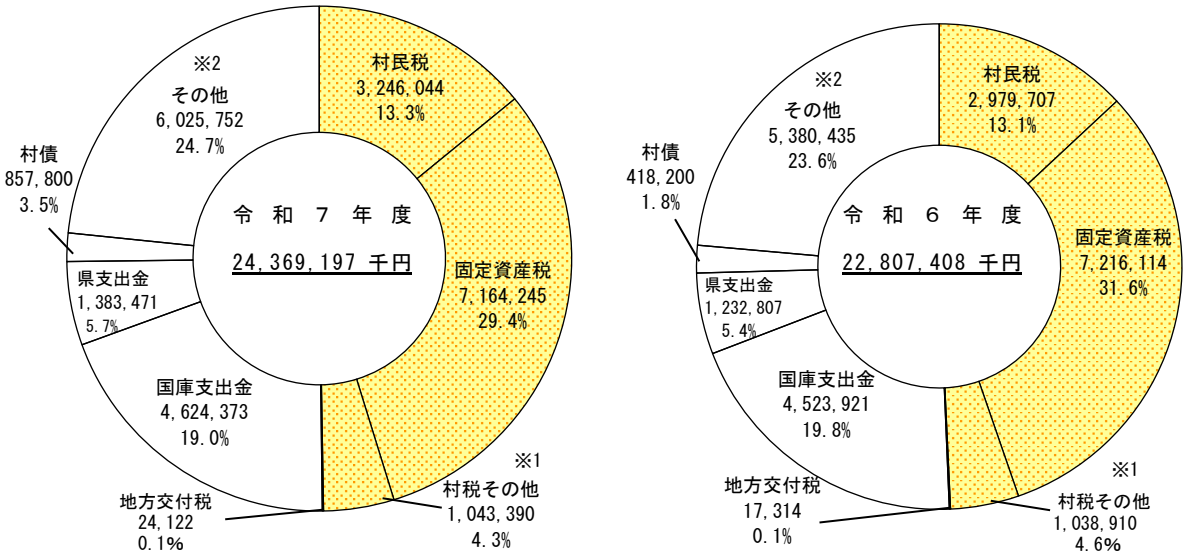
・県支出金は 13 億 8,347 万 1 千円（構成比 5.7%）で，前年度比 1 億 5,066 万 4 千円の増（伸率 12.2%）であった。増加の主な要因は，地域医療介護総合確保基金事業費補助金 5,687 万 5 千円の増（皆増），障害福祉サービス等負担金 2,233 万 3 千円の増（伸率 9.4%），子どものための教育・保育給付費負担金 2,079 万 9 千円（伸率 10.9%）等であった。

・繰入金は 28 億 9,379 万 7 千円（構成比 11.9%）で，前年度比 5 億 8,272 万 9 千円の増（伸率 25.2%）であった。増加の主な要因は，公共施設等総合管理推進基金繰入金 8 億 8,032 万 3 千円の増（皆増）等であった。その一方で，財政調整基金繰入金 3 億 5,434 万 8 千円の減（伸率△18.2%）となった。

・村債は，8 億 5,780 万円（構成比 3.5%）で，内訳は文教施設駐車場整備事業債 1 億 9,550 万円，阿漕ヶ浦公園整備事業債 1 億 4,520 万円，石神小学校校舎長寿命化外装改修事業債 1 億 1,900 万円，道路整備事業債 8,450 万円，総合体育館空調・換気設備設置事業債 7,750 万円，図書館照明器具入替事業債 5,930 万円，スイミングプラザ長寿命化事業債 4,950 万円，旧合同庁舎解体事業債 4,450 万円，東海駅自由通路改修業務負担金債 4,370 万円，部原地区法面対策事業債 3,040 万円，勝木田下の内線整備事業債 400 万円，茨城港常陸那珂港区建設事業負担金債 380 万円，防災情報ネットワークシステム更新負担金債 90 万円を借り入れた。

・原子力関係の村税収入は 35 億 3,648 万 1 千円（構成比 14.5%）となった。その内訳は，法人村民税 7,542 万 5 千円（構成比 0.3%），固定資産税 31 億 1,013 万 2 千円（構成比 12.8%），都市計画税 3 億 5,092 万 4 千円（構成比 1.4%）であった。

【第 2 図　科目別歳入状況】



※1 村税その他の内訳

軽自動車税：	129,436
村たばこ税	276,234
都市計画税：	637,720

※2 その他の内訳

地方譲与税：	183,768
利子割交付金：	11,123
配当割交付金：	58,238
株式等譲渡所得割交付金	90,589
法人事業税交付金	115,513
地方消費税交付金：	1,074,515
環境性能割交付金：	15,564
地方特例交付金：	45,017
交通安全対策特別交付金：	3,384
分担金及び負担金：	117,367
使用料及び手数料：	137,904
財産収入：	46,232
寄附金：	47,991
繰入金：	2,893,797
繰越金：	782,001
諸収入：	402,749

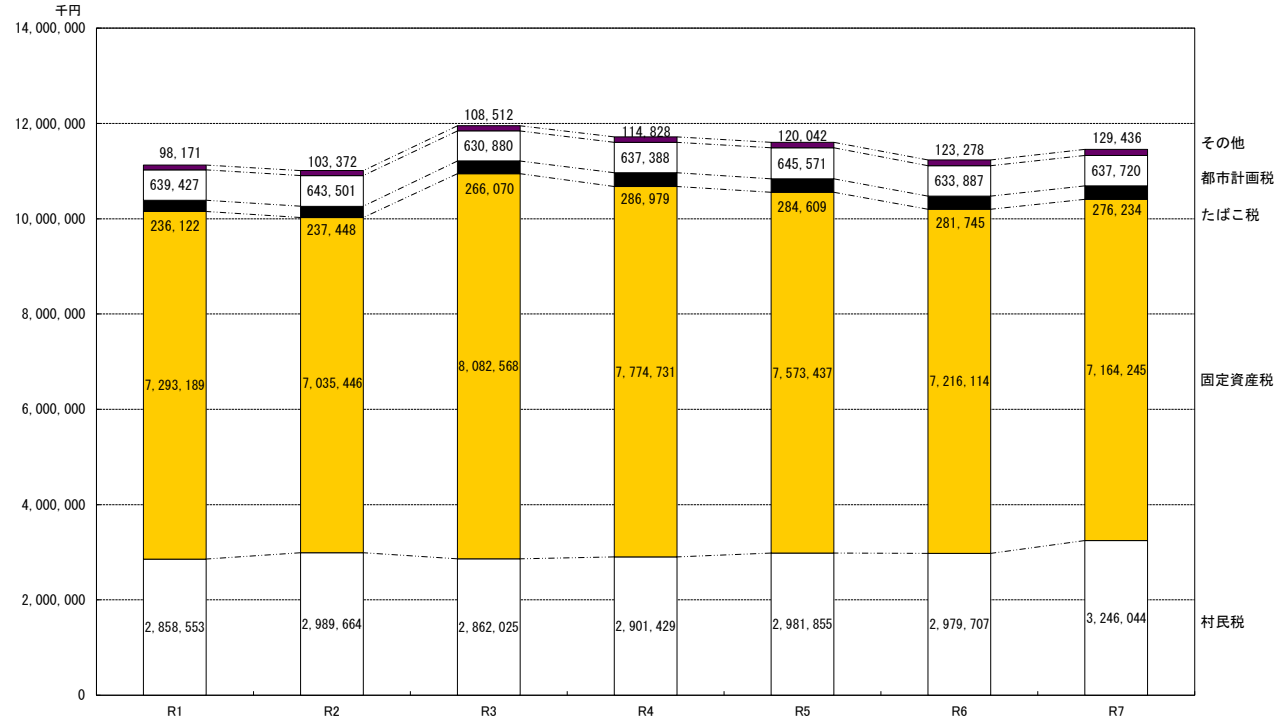
※1 村税その他の内訳

軽自動車税：	123,278
村たばこ税	281,745
都市計画税：	633,887

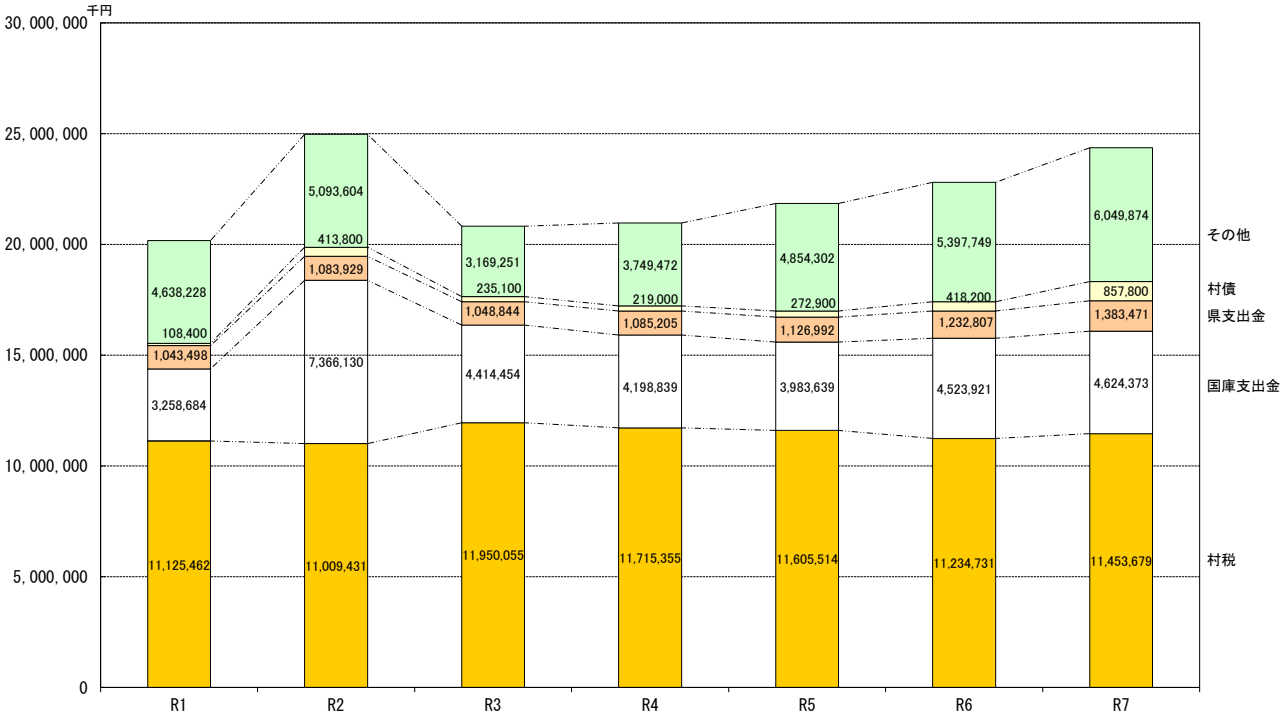
※2 その他の内訳

地方譲与税：	182,154
利子割交付金：	2,566
配当割交付金：	51,870
株式等譲渡所得割交付金	72,236
法人事業税交付金	113,485
地方消費税交付金：	995,003
環境性能割交付金：	14,458
地方特例交付金：	243,557
交通安全対策特別交付金：	3,363
分担金及び負担金：	78,408
使用料及び手数料：	151,537
財産収入：	53,311
寄附金：	58,707
繰入金：	2,311,068
繰越金：	651,004
諸収入：	397,708

【第３図　村税収入額の推移】



【第４図　歳入科目決算額の推移】



（２）歳出について

主な歳出を科目別にみると

・総務費は 39 億 8,110 万円（構成比 16.6%）で，前年度比 9 億 1,624 万 3 千円の増（伸率 29.9%）であった。増加の主な要因は，公共施設包括管理業務委託料 1 億 9,120 万 3 千円の増（皆増），食料品物価高騰対応支援金 1 億 5,143 万 4 千円（皆増），コミュニティセンター内装改修工事 1 億 4,696 万円（皆増）等であった。

・民生費は 81 億 1,802 万 7 千円（構成比 33.9%）で，前年度比 1 億 1,056 万 9 千円の増（伸率 1.4%）であった。増加の主な要因は，児童手当 2 億 134 万円の増（伸率 29.8%），子どものための教育・保育給付費 1 億 3,767 万 4 千円の増(伸率 15.6%)，物価高対応子育て応援手当 1 億 2,724 万円の増(皆増)，自立支援給付費 1 億 1,129 万 6 千円の増（伸率 10.6%），総合福祉センター中央監視制御装置更新工事 1 億 684 万 6 千円の増（皆増）等であった。その一方で，総合福祉センター外装改修工事 2 億 4,420 万円の減（皆減）となった。

・衛生費は 26 億 2,075 万 2 千円（構成比 10.9%）で，前年度比 3 億 8,251 万 3 千円の増（伸率 17.1%）であった。増加の主な要因は，清掃センター長寿命化工事 1 億 8,293 万円の増（皆増），水道事業会計補助金 1 億 3,034 万 8 千円の増（皆増）等であった。

・農林水産業費は,3 億 4,949 万 3 千円(構成比 1.5%)で,前年度比 5,659 万 3 千円の減(伸率△13.9%)であった。減少の主な要因は，農山漁村発イノベーション整備事業補助金 4,513 万 6 千円の減（皆減）等であった。

・商工費は，5 億 5,940 万 9 千円（構成比 2.3%）で，前年度比 5,582 万円の減（伸率△9.1%）であった。減少の主な要因は，土地購入費 1 億 8,575 万 8 千円の減（皆減）等であった。その一方で，調理設備整備工事 1 億 76 万円の増（皆増）となった。

・土木費は 32 億 2,546 万 9 千円（構成比 13.5%）で，前年度比 2 億 5,180 万 8 千円の増（伸率 8.5%）であった。増加の主な要因は，阿漕ヶ浦公園駐車場整備工事 1 億 7,198 万 5 千円の増（伸率 795.3%），南川根橋修繕工事 9,612 万 9 千円の増（皆増）等であった。

・教育費は 38 億 2,723 万 3 千円（構成比 16.0%）で，前年度比 5 億 2,047 万 1 千円の増（伸率 15.7%）であった。増加の主な要因は，こども・わかもの応援給付金 2 億 6,706 万円の増（皆増），文教地区駐車場整備２期工事 2 億 6,606 万 8 千円の増（皆増）等であった。その一方で，文教地区駐車場整備１期工事 1 億 5,726 万 7 千円の減（皆減）となった。

・公債費は 1 億 5,729 万 2 千円（構成比 0.7%）で，前年度比 4,871 万 8 千円の減（伸率△23.6%）であった。減少の主な要因は，過年度借入れに対する償還が進んだことによるものである。

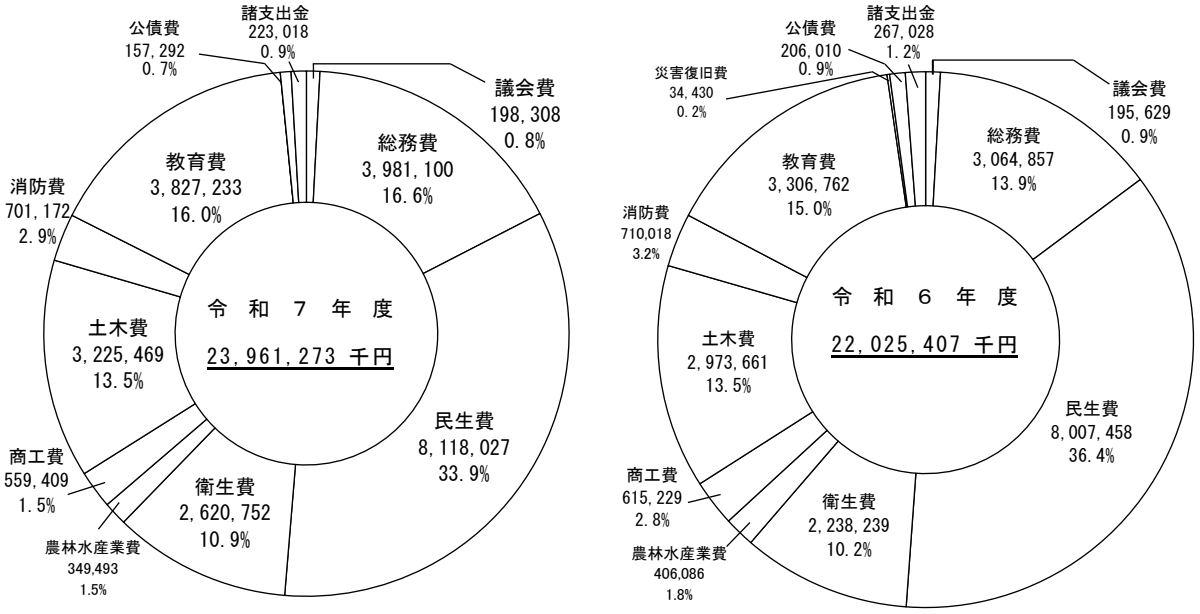
・諸支出金は 2 億 2,301 万 8 千円（構成比 0.9%）で，前年度比 4,401 万円の減（伸率△16.5%）であった。減少の主な要因は，歳計剰余金法定積立金 4,468 万 1 千円の減（伸率△19.1%）等であった。

【第３表　一般会計歳出科目別決算額】

（単位　千円，％）

科目		令和７年度		令和６年度		差引増減額	増減率
		決算額A	構成比	決算額B	構成比	A-B	
1	議会費	198,308	0.8	195,629	0.9	2,679	1.4
2	総務費	3,981,100	16.6	3,064,857	13.9	916,243	29.9
3	民生費	8,118,027	33.9	8,007,458	36.4	110,569	1.4
4	衛生費	2,620,752	10.9	2,238,239	10.2	382,513	17.1
5	農林水産業費	349,493	1.5	406,086	1.8	△ 56,593	△ 13.9
6	商工費	559,409	2.3	615,229	2.8	△ 55,820	△ 9.1
7	土木費	3,225,469	13.5	2,973,661	13.5	251,808	8.5
8	消防費	701,172	2.9	710,018	3.2	△ 8,846	△ 1.2
9	教育費	3,827,233	16.0	3,306,762	15.0	520,471	15.7
10	災害復旧費	0	0.0	34,430	0.2	△ 34,430	皆減
11	公債費	157,292	0.7	206,010	0.9	△ 48,718	△ 23.6
12	諸支出金	223,018	0.9	267,028	1.2	△ 44,010	△ 16.5
合計		23,961,273	100.0	22,025,407	100.0	1,935,866	8.8

【第５図　科目別歳出状況】



性質別にみると

・義務的経費（人件費，扶助費，公債費）は 88 億 3,027 万 3 千円（構成比 36.8%）であり，物価高対応子育て応援手当や会計年度任用職員報酬等の増により，前年度比 3 億 8,036 万 8 千円の増（伸率 4.5%）となった。

・投資的経費（普通建設事業費，災害復旧事業費）は 27 億 7,610 万 3 千円（構成比 11.6%）であり，文教地区駐車場整備２期工事，阿漕ヶ浦公園駐車場整備工事，清掃センター長寿命化工事，調理設備整備工事等の増により，前年度比 2 億 7,954 万 2 千円の増（伸率 11.2%）となった。

・その他の経費のうち，物件費は 52 億 3,642 万円（構成比 21.9%）であり，オフィス環境整備備品購入費やし尿処理施設運転管理業務委託料，旧合同庁舎解体工事の増等により，前年度比 5 億 6,557 万 9 千円の増（伸率 12.1%），補助費等は 39 億 9,707 万 3 千円（構成比 16.7%）でこども・わかもの応援給付金や食料品物価高騰対応支援金等の増により前年度比 9 億 9,764 万 2 千円の増（伸率 33.3%），積立金は 4 億 8,947 万 8 千円（構成比 2.0%）で電源立地地域整備基金積立金や公園墓地基金積立金の増等

により前年度比 2,580 万 5 千円の増（伸率 5.6%），繰出金は 19 億 917 万 8 千円（構成比 8.0%）で国民健康保険事業特別会計繰出金や東海中央土地区画整理事業特別会計繰出金の減等により前年度比 4 億 5,665 万円の減（伸率△19.3%）となった。

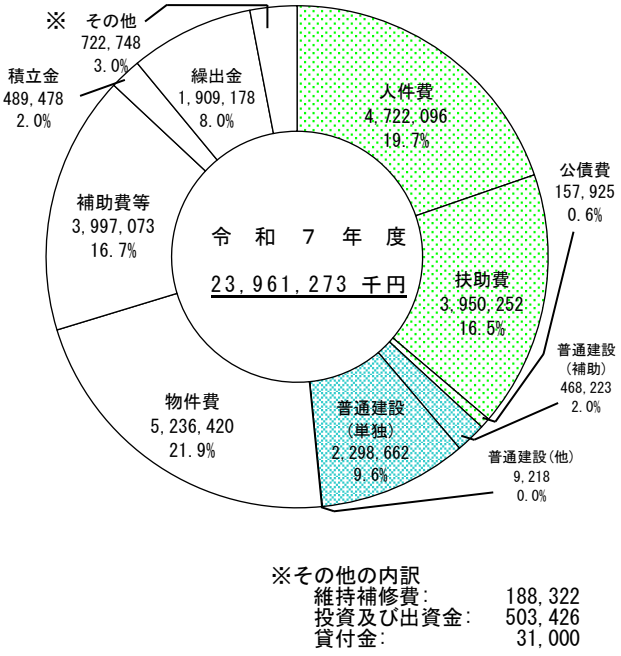
【第 4 表　一般会計歳出性質別決算額】

（単位　千円，%）

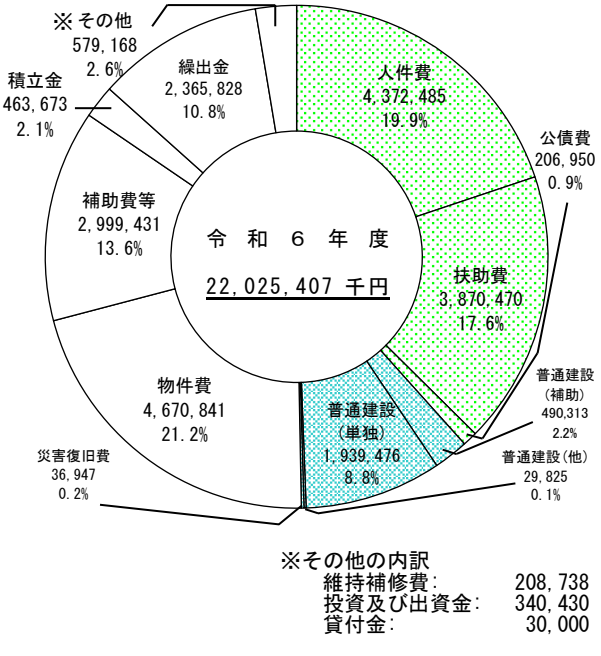
科　　目	令和７年度		令和６年度		差引増減額	増減率
	決算額A	構成比	決算額B	構成比	A-B	
義務的経費	8,830,273	36.8	8,449,905	38.4	380,368	4.5
人件費	4,722,096	19.7	4,372,485	19.9	349,611	8.0
扶助費	3,950,252	16.5	3,870,470	17.6	79,782	2.1
公債費	157,925	0.6	206,950	0.9	△ 49,025	△ 23.7
投資的経費	2,776,103	11.6	2,496,561	11.3	279,542	11.2
普通建設事業費（補助事業）	468,223	2.0	490,313	2.2	△ 22,090	△ 4.5
普通建設事業費（単独事業）	2,298,662	9.6	1,939,476	8.8	359,186	18.5
普通建設事業費（その他）	9,218	0.0	29,825	0.1	△ 20,607	△ 69.1
災害復旧事業費	0	0.0	36,947	0.2	△ 36,947	皆減
その他経費	12,354,897	51.6	11,078,941	50.3	1,275,956	11.5
物件費	5,236,420	21.9	4,670,841	21.2	565,579	12.1
補助費等	3,997,073	16.7	2,999,431	13.6	997,642	33.3
積立金	489,478	2.0	463,673	2.1	25,805	5.6
繰出金	1,909,178	8.0	2,365,828	10.8	△ 456,650	△ 19.3
その他　※	722,748	3.0	579,168	2.6	143,580	24.8
合　　計	23,961,273	100.0	22,025,407	100.0	1,935,866	8.8

注）性質別決算額は，統計上の分類が異なるため，同一名称であっても科目別決算額と異なる場合がある。
※　維持補修費，投資及び出資金，貸付金

【第 6 図　性質別歳出状況】

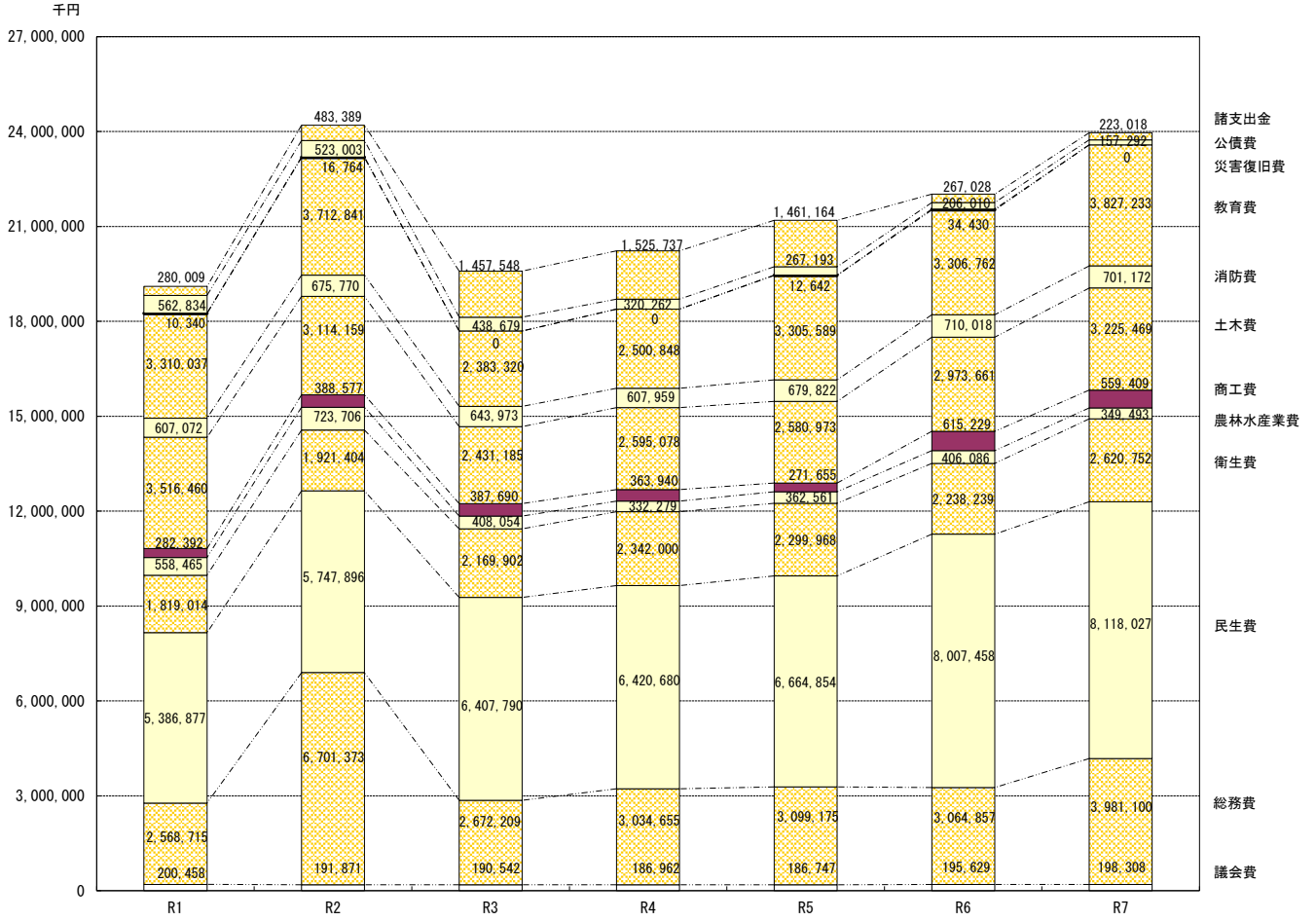


※その他の内訳
維持補修費:　188,322
投資及び出資金:　503,426
貸付金:　31,000

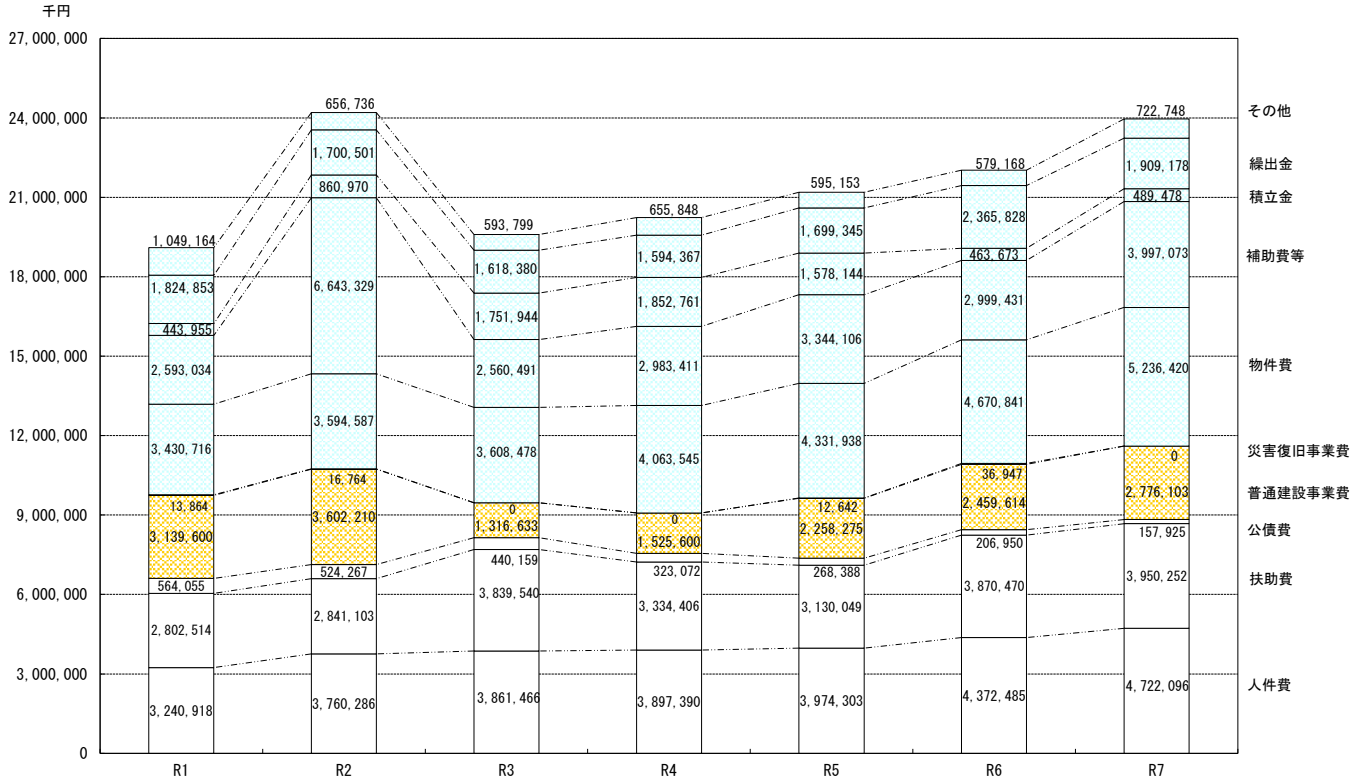


※その他の内訳
維持補修費:　208,738
投資及び出資金:　340,430
貸付金:　30,000

【第７図　科目別歳出内訳の推移】



【第８図　性質別歳出内訳の推移】



（３）地方消費税率の引上げに伴う対応について

税率引上げによる地方消費税交付金の増加分は，社会保障施策（「社会福祉」，「社会保険」，「保健衛生」）に要する経費に充てるものとされている。

令和７年度決算における地方消費税交付金の総額は 10 億 7,451 万 5 千円となり，前年度比 7,951 万 2 千円の増であった。このうち社会保障施策財源分は 5 億 8,227 万 5 千円で，前年度比 4,310 万円の増となっており，下記の社会保障施策に財源として充当した。

【第５表　引上げ分の地方消費税交付金充当事業】

（単位　千円）

事業名		決算額	特定財源		一般財源	一般財源のうち引上げ分の地方消費税交付金相当額
			国県支出金	その他		
社会福祉	障害福祉サービス事業	1,163,311	778,293	0	385,018	140,773
	保育所管理事業	383,094	6,890	667	375,537	137,306
	小　計	1,546,405	785,183	667	760,555	278,079
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金	192,575	101,671	0	90,904	33,237
	介護保険事業特別会計繰出金	573,269	15,123	38	558,108	204,059
	小　計	765,844	116,794	38	649,012	237,296
保健衛生	予防接種事業	133,827	480	0	133,347	48,756
	一般健康診査事業	87,204	37,579	0	49,625	18,144
	小　計	221,031	38,059	0	182,972	66,900
合　　計		2,533,280	940,036	705	1,592,539	582,275

（４）都市計画税の使途について

都市計画税は，都市計画法に基づいて行う都市計画事業費等に要する費用に充てるために課される目的税である。令和７年度の都市計画税は，6 億 3,772 万円で，前年度比 383 万 3 千円の増となっており，下記の都市計画事業の財源として充当した。

【第６表　都市計画税充当事業】

（単位　千円）

事業名	決算額	左のうち対象経費	都市計画税充当額	対象経費に対する充当率
都市計画税（歳入）	637,720	－	－	－
都市計画税充当事業（歳出）	1,973,389	1,454,653	637,720	43.8%
都市計画公園整備事業	241,738	241,738	96,538	39.9%
下水道事業会計補助金等事業	809,115	439,834	203,185	46.2%
中央区画整理雨水排水路整備事業	116,006	116,006	30,412	26.2%
区画整理事業特別会計繰出金事業	649,238	649,238	299,748	46.2%
地方債元金償還事業	157,292	7,837	7,837	100.0%